

上場会社名 リズム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7769 URL <https://www.rhythm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯本 武夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山崎 勝彦 (TEL) 048-643-7241  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年7月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,602	4.4	730	△17.6	1,259	1.0	477	△39.8
2023年3月期	31,231	4.1	886	△0.7	1,246	△3.1	794	△23.0

(注) 包括利益 2024年3月期 2,677百万円 (20.6%) 2023年3月期 2,220百万円 (△1.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	57.86	—	1.6	3.0	2.2
2023年3月期	96.16	—	2.8	3.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	43,573	31,145	71.5	3,772.88
2023年3月期	39,738	28,873	72.7	3,496.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 31,145百万円 2023年3月期 28,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,459	△2,143	150	11,043
2023年3月期	1,185	△1,070	△467	9,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	48.50	48.50	400	50.4	1.4
2024年3月期	—	0.00	—	48.50	48.50	400	83.8	1.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	73.00	73.00		50.2	

2024年4月25日に一部株主様より配当増額に関する株主提案が提出されました。(詳細は、本日の開示資料「株主提案に対する当社取締役会意見に関するお知らせ」を参照願います。)なお、配当支払予定日は本年7月12日といたします。

配当基準日は変更なく2024年3月末日であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	19.7	450	170.4	600	36.6	300	—	36.34
通期	35,500	8.9	1,800	146.4	2,000	58.8	1,200	151.2	145.34

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,385,093株	2023年3月期	8,385,093株
② 期末自己株式数	2024年3月期	129,913株	2023年3月期	128,028株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,256,299株	2023年3月期	8,257,514株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,082	△6.0	△253	—	1,006	9.6	584	—
2023年3月期	16,038	9.1	349	24.5	918	△1.2	28	△94.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	70.74		—					
2023年3月期	3.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	31,719		22,553		71.1	2,732.04		
2023年3月期	30,262		21,729		71.8	2,631.66		

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,553百万円 2023年3月期 21,729百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「(1) 当期の経営成績の概況」及びP. 5「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 当期の経営成績

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日）における国内及び世界経済は、コロナ禍から正常化に向かいましたが、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢の悪化等による地政学リスクや資源価格への影響、世界的な金融引締めに伴う為替への影響や中国経済の低迷等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、自動車関連につきまして受注が堅調であることや第2四半期連結会計期間よりリズム翔栄株式会社の連結子会社化による業績貢献の一方、工作機械関連や家電製品関連につきまして、市況回復ペースが鈍く想定以上に在庫調整局面が長期化しており、業績回復が遅れております。利益面につきましては、原材料の価格高騰、円安による仕入価格の上昇が業績に影響をあたえました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は326億2百万円（前期比4.4%増）、営業利益は7億30百万円（前期比17.6%減）となりました。経常利益は、為替差益の計上もあり12億59百万円（前期比1.0%増）と増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、リズム翔栄株式会社の取得に伴う負ののれん発生益や固定資産売却益を計上したものの、当社のシステム開発計画の変更に伴うソフトウェア資産（建設仮勘定）や生活用品事業における事業環境悪化に伴う金型資産等の減損損失、当社の連結子会社であるRHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN) LTD. の生活用品事業における事業環境悪化に伴うリース資産の減損損失、当社の連結子会社であるアイ・ネクストジーイー株式会社の解散に伴う整理損等の計上により4億77百万円（前期比39.8%減）と減益となりました。

以上から業績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

		2023年3月期 連結会計年度	2024年3月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	精密部品事業	23,561	25,173	1,611	6.8%
	生活用品事業	7,222	7,027	△194	△2.7%
	その他	446	401	△45	△10.1%
	計	31,231	32,602	1,371	4.4%
営業利益又は営業損失(△)	精密部品事業	1,873	1,769	△104	△5.6%
	生活用品事業	△432	△704	△272	—
	その他	64	68	3	5.0%
	調整額	△620	△401	218	—
	計	886	730	△155	△17.6%
経常利益	1,246	1,259	12	1.0%	
親会社株主に帰属する当期純利益	794	477	△316	△39.8%	

セグメント別の状況は次のとおりです。

## ①精密部品事業

国内では、自動車関連製品はエコカーでの新規採用増加や2023年9月よりグループ入りしたリズム翔栄株式会社が売上を牽引したこと等により、受注増加傾向が継続しております。

一方、工作機械関連は中国景気減速による投資抑制等から受注低迷、空調を含めた家電製品関連も在庫過多な状況が継続しております。これらにより国内では増収減益となりました。

海外では、中国での電気自動車の市場変化が著しく、日系自動車会社の苦戦による受注減少やベトナムでのOEM製品の受注減少がありました。一方、円安による為替換算額の押し上げやのれん償却費の減少により、海外では増収増益

となりました。

これらの結果、精密部品事業全体では増収減益となりました。

## ②生活用品事業

国内では、新たな事業の柱と位置付けている快適品につきましてはバリエーションも増え売上に貢献しております。今後の拡大に向け販売活動も順調に進んでおり、来年度はさらに大きな貢献を見込んでおります。クロックにつきましては、オンライン・量販店の販売は善戦、下期においては前年度を上回り、挽回傾向に転じることができましたが、上期減少分をカバーするにはいたらず減収となりました。利益面につきましては、為替市場における円安の影響を受け減益、営業損失となりました。また、アイ・ネクストジーイー株式会社は、2024年3月をもって解散となりました。生活用品の経営資源を快適品とクロックに集約し、さらなる効率化による利益創出に注力してまいります。

海外では、新たに販売を始めた快適品は好調に推移し、前年度より大きく売上を伸ばしました。クロックにおいては、新たな施策により中国・欧州・中東向け販売が伸びるも、北米・アジア向けは低調な販売となり、減少分をカバーするにはいたらず減収となりました。利益面では、売上減少に加え、半導体・原材料の高騰の影響から、減益、営業損失となりました。

これらの結果、生活用品事業全体では減収減益、営業損失となりました。なお、中国拠点においては採算改善に向けた取組が大きく進んでおり、来年度の業績より本格的な貢献を見込んでおります。

## ③その他

その他事業では、アルコール検知器等の販売が一服となりましたが、物流関係が堅調に推移した結果、全体では減収増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

総資産は435億73百万円となり、前連結会計年度末397億38百万円に比べ38億34百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億5百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億29百万円増加しました。

### (負債)

負債合計は124億27百万円となり、前連結会計年度末108億65百万円に比べ15億62百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金や1年内返済予定の長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億79百万円増加しました。固定負債は社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億82百万円増加しました。

### (純資産)

純資産合計は、311億45百万円となり、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、22億72百万円増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加し、当連結会計年度末には110億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や棚卸資産の減少により、24億59百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ12億73百万円の資金の増加）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、21億43百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ10億73百万円の資金の減少）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、1億50百万円の資金の増加（前連結会計

年度に比べ6億18百万円の資金の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	69.9	70.1	70.5	72.7	71.5
時価ベースの自己資本比率	14.4	21.0	32.2	38.9	71.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	2.9	3.9	4.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.4	49.1	29.2	57.2	73.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

## ① 会社経営の基本方針

当社グループは、「リズムグループ経営理念」を次のとおり定めております。

(リズムグループ経営理念)

たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する

(私たちが求め向かう企業像)

1. 人々に喜ばれる製品・サービスを創造する
2. 世界の国々における取引を通じ関係者の繁栄を図る
3. 活力ある企業風土を築く

## ② 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

## a. 目標とする経営指標

当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、次の項目を経営目標に設定しております。

売上・利益計画	2022年3月期	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期
	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)
売上高	299億円	307億円	312億円	330億円	326億円	355億円
営業利益	8.9億円	10億円	8.8億円	16億円	7.3億円	20億円
経常利益	12.8億円	13億円	12.4億円	18.5億円	12.5億円	22.5億円
親会社株主に帰属する当期純利益	10.3億円	10億円	7.9億円	13億円	4.7億円	16億円

財務指標	2022年3月期	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期
	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)
営業利益率	3.0%	3.3%	2.8%	4.8%	2.2%	5.6%
ROE	4.0%	3.8%	2.8%	4.7%	1.6%	5.6%
海外売上高比率	49%	46%	47%	48%	47%	48%
車載関連売上高	87億円	105億円	97億円	110億円	124億円	120億円

非財務指標	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2031年3月期	2051年3月期
	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
CO2排出量削減 ※1	8.7%減	17.0%減	※2	—	30%減	実質ゼロ
女性従業員比率	31.2%	31.3%	33.7%	35%以上 ※3	—	—

※1 削減割合は2019年3月期比、削減対象はスコープ1+2、原単位は売上高百万円当たりのCO2排出量とする。

※2 算定次第、当社WEBサイト内のサステナビリティページにて公開予定。

(<https://www.rhythm.co.jp/sustainability/>)

※3 2022年3月23日発表の中期経営計画目標値(当社25%以上)を修正。対象は当社と国内関係会社の合計5社における正社員・契約社員・パート従業員とする。

## b. 経営戦略等

「もの造りで圧倒的な強さを発揮し、自ら変化を作り出す企業へ」を長期ビジョンに、本中期経営計画を「成長戦略の実現」フェーズと位置づけ、3つの経営戦略とそれら戦略の実現を支える経営基盤の強化について、次の方針を策定しております。最終年度となる2025年3月期は、事業収益の拡大を最優先とし活動を推進してまいります。

## (a) 事業戦略「製販技一体戦略による成長領域の拡大」

中期経営計画においては、精密部品事業を成長ドライバーと位置づけ、全社的成長を加速させるとともに、事業戦略のキーとして「海外」「車載」「快適品」の拡大を目指してまいります。

## イ. 精密部品事業

車載関連事業の拡大、超高難度精密技術による成長領域の拡大、グループ間連携によるコスト競争力強化を中期経営計画の重点戦略としております。

2025年3月期は、長期ビジョンを見据え、車載関連の新規顧客、新規案件の獲得に向けて、グループ一体営業を強力に推進いたします。自動車の電動化、自動化あるいは多機能化は、電装部品、センサーカメラ部品を得意とする当社にとって大きな追い風であります。また、2024年3月期にM&Aによりグループ入りしたリズム翔栄株式会社は、ヘッドアップディスプレイをはじめ、これまでの当社にない製品領域、欧米販路を有しております。グループ内の強みを活かし合い、車載関連事業の加速度的な成長を目指してまいります。また、セキュリティ・認証関連といった次なる成長分野における高難度精密成形品の受注活動も継続いたします。

生産拠点においては、自動化、省力化による徹底した合理化と合わせて、付加価値創出を目指し技術目録を整備し、生産技術力の向上と生産能力の最大化に努めてまいります。2024年3月期に発表したグループ最大の生産拠点であるベトナム二社の統合については、現地当局手続きや取引先への影響を考慮しつつ、早期に統合を実現し、一体運営による効率化、シナジー発揮による機能強化、将来的な生産能力の増強を目指してまいります。

## ロ. 生活用品事業

快適品事業の確立、クロック事業の維持・効率化、D2C販売の強化を中期経営計画の重点戦略としております。

2023年3月期より、クロック分野でのテコ入れ、再建に加え、快適品拡大という抜本的な構造改革を断行してまいりました。中国生産拠点においては、クロック市場縮小に伴う生産高の減少、コスト高騰を受け、製品仕様から部材調達、生産工程まで、もの造りの抜本的な見直しや、工場の省スペース化、品質の適正化により、現状の事業規模に即した効率的な生産体制の整備を進めてまいりました。2024年3月期のアイ・ネクストジーイー株式会社の解散を含め、大幅なテコ入れを進めてきた結果、2025年3月期にはその改革成果が実り、業績改善が見込まれております。

こうした建直しの一方で、快適品事業については、ヒット商品であるモバイルファンについて、2024年夏の商戦期に向けて早期受注・生産活動を積極的に展開しております。国内大手ECサイト、アジア圏を中心とした海外などは今後の伸びしろも大きく、更なる販路拡張に向けて積極的な営業活動を進めてまいります。足元の業績安定化を早期に実現し、快適品の次期ヒット商品の開発強化、生産規模の拡大による収益向上を目指してまいります。長期ビジョンの実現に向けては、防災行政ラジオの新機種売上拡大も重点施策に位置付けております。

## (b) 財務戦略「事業成長重視の戦略的投資と株主還元の上昇」

成長ドライバーである精密部品事業への積極投資や、新製品開発など生活用品事業における新たな柱（快適品）への育成投資、システム・IT投資等、持続的成長に向けた積極投資を実行してまいります。

2025年3月期は収益改善に加えて、全社を挙げた在庫の適正化をはじめバランスシートの効率化を進めながらキャッシュ創出力を高め、事業成長の源泉となる設備投資や研究開発投資、人的資本投資を強化してまいります。2024年3月期にリズム翔栄株式会社の買収を行い車載関連分野への投資を行いました。M&A投資も引き

続き重要な成長戦略の一つに位置付けてまいります。

株主還元についても重要経営課題と認識しております。配当性向30%以上、一株当たり配当金30円以上を基本方針とし、業績、手元資金、投資の状況に応じてその水準の更なる引き上げを目指しております。この方針の下、成長投資資金を確保しつつ、株主還元を強化することは更なる株主価値・企業価値向上に資するものと考え、2024年3月期末配当については、一株当たり48円50銭とし、配当性向83.8%を予定しております。2025年3月期末配当については、更なる増配を予定しており、一株当たり73円とさせていただきます、配当性向50.2%となる見込みです。

また、2023年3月期よりROIC、ハードルレート等を事業ポートフォリオ分析や個別投資案件評価に採用するなど、資本コスト経営の実践、高度化を進めております。2024年3月には「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を開示いたしました。引き続き、業績回復による企業価値向上を第一に、資本コストや株価を意識した経営の実現、PBRの向上に努めてまいります。

なお、プライム市場上場維持基準に関しては、移行基準日時点において「流通株式時価総額」「1日平均売買代金」が未達でありましたが、2024年3月末日時点においてはいずれも適合しております。

#### (c) サステナビリティ戦略「事業・企業活動を通じた社会価値創出」

取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会の設置をはじめサステナビリティ経営のフレームワークを構築し、「サステナビリティ基本方針」に基づいた全社横断的な取組を推進することを中期経営計画として策定し、実施しております。気候変動への対応をはじめとした「環境」と、人権や人的資本等の社会的課題に関する「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」を重要なテーマと捉え、これらの活動を通じた社会価値創出により、企業価値の向上を図ってまいります。

2025年3月期は、環境においては、CO2排出量削減、環境コスト低減に向けて、太陽光発電の導入拡大や、省エネ設備への入替、電気契約の見直しなどを進めてまいります。また、2023年3月期より回答しているCDPアンケートの継続実施に加えて、TCFDについては当初計画の2025年3月期から2026年3月期の情報開示にスケジュールを変更し対応いたします。D&Iにおいては、女性活躍のほか、人権尊重への取組として人権DDの実施、障がい者雇用に向けた対応などが重要課題です。人権DDについては、まずは「負の影響の特定・評価」を進めており、今後、「負の影響の防止・軽減」に向けた具体的な施策を策定し、実行してまいります。

#### (d) 経営基盤「経営基盤の更なる強化による戦略実現サポート」

ガバナンス、人財、IT、SR(Stakeholder Relations:ステークホルダーとの関係)の各活動を強化することで、中期経営計画に定める上記事業戦略、財務戦略、サステナビリティ戦略の実現を支えてまいります。

2025年3月期は、管理職や技術職の人財育成、人事制度刷新、中長期的将来を見据えた人事政策のロードマップ化といった人財戦略を強化するほか、コーポレートガバナンス・コードでも要請される後継者計画の策定、基幹システムの刷新への取組、株主はじめ当社ステークホルダーに向けた活動の強化等、幅広いテーマで活動を行い、当社事業、経営を支える経営基盤の強化を進めてまいります。

### ③ 2025年3月期の連結業績予想

国内及び世界経済は、米国では個人消費を中心に堅調さを維持する一方、エネルギー・原材料価格をはじめとする世界的な物価上昇、中国経済の減速、歴史的な為替変動などを背景に、先行き不透明な状況が継続しております。これらの影響により、当社においては2024年3月期下半期以降回復を見込んでいた工作機械関連、家電関連部品の受注回復に遅れが生じました。こうした状況は当面継続が見込まれるものの、2025年3月期下半期以降はこれらの受注回復と生活用品事業における構造改革の効果が現れ、通期では前期比増収増益を予想しております。

以上のことから、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は355億円(当期比8.9%増)、営業利益は18億円(当期比146.4%増)、経常利益は20億円(当期比58.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億円(当期比151.2%増)としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,899	11,043
受取手形及び売掛金	4,115	5,511
電子記録債権	1,844	1,859
棚卸資産	8,345	7,980
前払費用	179	200
その他	788	483
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,171	27,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,392	13,841
減価償却累計額	△7,498	△8,047
建物及び構築物（純額）	4,894	5,794
機械装置及び運搬具	10,002	10,812
減価償却累計額	△7,631	△8,396
機械装置及び運搬具（純額）	2,370	2,416
工具、器具及び備品	5,184	4,978
減価償却累計額	△4,994	△4,784
工具、器具及び備品（純額）	189	193
土地	2,049	2,398
リース資産	653	436
減価償却累計額	△417	△210
リース資産（純額）	235	226
建設仮勘定	163	62
有形固定資産合計	9,902	11,092
無形固定資産		
のれん	46	-
ソフトウェア	76	76
その他	411	128
無形固定資産合計	533	205
投資その他の資産		
投資有価証券	2,585	3,405
長期貸付金	73	67
破産更生債権等	2	0
繰延税金資産	162	57
退職給付に係る資産	249	409
その他	1,132	1,327
貸倒引当金	△76	△67
投資その他の資産合計	4,130	5,199
固定資産合計	14,567	16,496
資産合計	39,738	43,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,293	3,400
1年内返済予定の長期借入金	907	1,105
未払金	545	604
未払費用	318	353
未払法人税等	128	217
契約負債	92	89
賞与引当金	343	345
役員賞与引当金	15	10
その他の引当金	14	9
その他	685	787
流動負債合計	6,344	6,924
固定負債		
社債	1,500	2,500
長期借入金	2,257	1,955
繰延税金負債	156	261
退職給付に係る負債	188	288
その他	418	498
固定負債合計	4,521	5,503
負債合計	10,865	12,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	4,584	4,662
自己株式	△278	△283
株主資本合計	24,219	24,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	839	1,489
為替換算調整勘定	3,541	5,034
退職給付に係る調整累計額	272	329
その他の包括利益累計額合計	4,653	6,853
純資産合計	28,873	31,145
負債純資産合計	39,738	43,573

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	31,231	32,602
売上原価	24,447	25,933
売上総利益	6,784	6,669
販売費及び一般管理費	5,897	5,939
営業利益	886	730
営業外収益		
受取利息	7	19
受取配当金	98	119
受取賃貸料	335	343
為替差益	73	185
その他	106	120
営業外収益合計	621	788
営業外費用		
支払利息	24	40
賃貸費用	156	130
特別退職金	-	37
その他	81	50
営業外費用合計	261	259
経常利益	1,246	1,259
特別利益		
固定資産売却益	2	143
負ののれん発生益	-	299
特別利益合計	2	442
特別損失		
固定資産処分損	1	3
固定資産売却損	1	0
減損損失	95	746
棚卸資産評価損	-	170
特別損失合計	99	920
税金等調整前当期純利益	1,150	781
法人税、住民税及び事業税	317	424
法人税等調整額	47	△120
法人税等合計	364	303
当期純利益	785	477
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8	-
親会社株主に帰属する当期純利益	794	477

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	785	477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	650
為替換算調整勘定	980	1,492
退職給付に係る調整額	△18	56
その他の包括利益合計	1,434	2,199
包括利益	2,220	2,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,228	2,677
非支配株主に係る包括利益	△8	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	7,584	4,100	△276	23,780
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益			794		794
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△44			△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△44	484	△1	438
当期末残高	12,372	7,540	4,584	△278	24,219

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	366	2,561	291	3,219	6	27,006
当期変動額						
剰余金の配当						△309
親会社株主に帰属する当期純利益						794
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	980	△18	1,434	△6	1,427
当期変動額合計	472	980	△18	1,434	△6	1,866
当期末残高	839	3,541	272	4,653	-	28,873

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	7,540	4,584	△278	24,219
当期変動額					
剰余金の配当			△400		△400
親会社株主に帰属する当期純利益			477		477
自己株式の処分					-
自己株式の取得				△4	△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	77	△4	72
当期末残高	12,372	7,540	4,662	△283	24,292

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	839	3,541	272	4,653	-	28,873
当期変動額						
剰余金の配当						△400
親会社株主に帰属する当期純利益						477
自己株式の処分						-
自己株式の取得						△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	650	1,492	56	2,199	-	2,199
当期変動額合計	650	1,492	56	2,199	-	2,272
当期末残高	1,489	5,034	329	6,853	-	31,145

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,150	781
減価償却費	1,383	1,351
減損損失	95	746
のれん償却額	186	50
負ののれん発生益	-	△299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△103	41
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23	△124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△4
受取利息及び受取配当金	△106	△139
支払利息	24	40
為替差損益 (△は益)	△1	△171
固定資産処分損益 (△は益)	1	3
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△143
売上債権の増減額 (△は増加)	107	△1,150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△631	1,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	△446	△116
未払消費税等の増減額 (△は減少)	179	183
その他の資産の増減額 (△は増加)	△161	126
その他の負債の増減額 (△は減少)	△142	171
小計	1,518	2,724
利息及び配当金の受取額	106	139
利息の支払額	△20	△33
法人税等の支払額	△419	△370
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185	2,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△957	△1,580
有形固定資産の売却による収入	4	310
無形固定資産の取得による支出	△134	△169
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△703
貸付金の回収による収入	5	5
その他	15	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,070	△2,143

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42	-
短期借入金の増減額 (△は減少)	△70	-
長期借入れによる収入	2,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△844	△1,103
社債の発行による収入	1,500	1,000
社債の償還による支出	△3,000	-
自己株式の取得による支出	△1	△4
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△309	△400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△199	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	150
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42	1,143
現金及び現金同等物の期首残高	9,941	9,899
現金及び現金同等物の期末残高	9,899	11,043

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社である株式会社プリテック・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・アイ・ネクストジーイー株式会社・リズム翔栄株式会社・RHYTHM U. S. A., INC. ・RHYWACO(H. K.) CO., LTD. ・RHYTHM INDUSTRIAL(H. K.) LTD. ・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. ・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN) LTD. ・KYOSHIN VIETNAM CO., LTD. ・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD. ・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. ・PT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの14社は全て連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、当社100%出資子会社としてリズム翔栄株式会社を新規設立し、株式会社翔栄からの事業譲受完了に伴い、リズム翔栄株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、アイ・ネクストジーイー株式会社は既に解散しておりますが、2024年3月31日時点で清算手続きを継続中であるため、上記連結子会社の合計数に含めております。

### 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN) LTD. の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「精密部品事業」、「生活用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「精密部品事業」は、自動車、産業機器、光学機器、事務・通信機、太陽光発電、家電に使用される精密部品、高難度精密金型及び電子機器等のEMS、情報関連機器、車載関連機器、加飾複合品などの製造販売をしております。

「生活用品事業」は、掛時計・置時計・目覚時計、デジタル時計、設備時計などのクロック、クロックムーブメント及び防災行政ラジオ、加湿器、USBファンなどの製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,561	7,222	30,784	446	31,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	10	27	678	706
計	23,578	7,233	30,812	1,125	31,938
セグメント利益又は 損失(△)	1,873	△432	1,441	64	1,506
セグメント資産	26,020	5,524	31,545	1,117	32,662
その他の項目					
減価償却費	1,057	215	1,272	65	1,338
のれん償却費	186	—	186	—	186
減損損失	—	95	95	—	95
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	722	117	840	104	945

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,173	7,027	32,201	401	32,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	10	15	660	675
計	25,178	7,038	32,216	1,061	33,278
セグメント利益又は 損失(△)	1,769	△704	1,064	68	1,132
セグメント資産	30,586	5,886	36,472	1,786	38,259
その他の項目					
減価償却費	1,169	71	1,240	66	1,307
のれん償却費	50	—	50	—	50
負ののれん発生益	299	—	299	—	299
減損損失	—	461	461	—	461
棚卸資産評価損	—	170	170	—	170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	658	183	842	751	1,593

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,812	32,216
「その他」の区分の売上高	1,125	1,061
セグメント間取引消去	△706	△675
連結財務諸表の売上高	31,231	32,602

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,441	1,064
「その他」の区分の利益	64	68
セグメント間取引消去	42	36
全社費用(注)	△531	△531
棚卸資産の調整額	△131	93
連結財務諸表の営業利益	886	730

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,545	36,472
「その他」の区分の資産	1,117	1,786
全社資産(注)	7,474	5,627
その他の調整額	△398	△313
連結財務諸表の資産合計	39,738	43,573

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,272	1,240	65	66	45	44	1,383	1,351
のれん償却費	186	50	—	—	—	—	186	50
負ののれん発生益	—	299	—	—	—	—	—	299
減損損失	95	461	—	—	—	285	95	746
棚卸資産評価損	—	170	—	—	—	—	—	170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	840	842	104	751	147	156	1,092	1,750

(注) 減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の減損損失額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,496円81銭	3,772円88銭
1株当たり当期純利益	96円16銭	57円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	794	477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	794	477
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,257	8,256

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。